損　益　計　算　書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
学術研究助成基金助成金	98,385,636,811	98,385,636,811	
一般管理費			
人件費	69,125,121		
賃借料	45,696,900		
諸謝金等	177,814,600		
業務委託費	198,121,215		
旅費交通費	14,503,190		
その他一般管理費	3,738,974	509,000,000	
経常費用合計			98,894,636,811
経常収益			
補助金等収益		98,476,882,245	
財務収益			
受取利息	93,874,255	93,874,255	
雑益		323,880,311	
経常収益合計			98,894,636,811
経常利益			0
税引前当期純利益			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			0
当期総利益			0

利益の処分に関する書類

（平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

重要な会計方針

１．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額　4,497,394円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	61,491,806,887円
資金期末残高	61,491,806,887円

３．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	61,491,806,887	61,491,806,887	0
⑵　有価証券及び投資有価証券	19,300,000,000	19,300,000,000	0
満期保有目的債券	19,300,000,000	19,300,000,000	0

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

４．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

５．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

６．重要な後発事象

該当する事項はありません。